

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
広報課	子ども向けポータルサイト事業	子ども向けポータルサイト「子ども県民の声ひろば」(CMS・スマホ対応)を構築し運営する。	1,475,100	1,475,100	令和5年10月に、子ども県民の声ひろばを開設し、子どもからの知事への手紙を316件受け付けた。	子ども県民の声ひろばを開設し、子どもの意見を知事に直接届ける「子どもからの知事への手紙」について、頂いた意見を担当課に共有しHPに掲載した。また、子どもが困っていることを「子どもからの知事への手紙」に投稿したことから、実際に解決することができた。	○
広報課	次世代県政モニター事業	次世代(高校生)モニターに、子どもに関わる案件や政策に関するアンケートを実施し、施策に反映する資料とする。	54,000	54,000	県内の高校に通う159名の高校生世代の若者を対象に、県政に関するアンケートを3回行った。	次世代県政モニターアンケートを3回実施し、関係課に集計結果を共有し施策の根拠となる資料を提供した。また、子ども県民の声ひろばに結果も掲載し、子ども達に周知を行うことができた。	△
企画調整課	SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム	SDGs・ESG経営の実践、社会的課題解決、イノベーション創出につながるプラットフォームを構築するとともに、子どもの将来の選択肢を広げ、生きる力を育てるため、育ち・学びの場に向けて、企業等が目指す未来や活動を共有・体験できるプログラム等の開発を支援し、マッチングを進める。	12,430,000	7,500,000	企業と子どもたちを見守る現場を繋ぐプラットフォーム「こどもなBASE」を立ち上げ、企業による子どもたちへの体験プログラムや企業同士が交流する報告会等を実施した。 会員登録企業・団体数 31企業・団体 企業向けイベント 7回 体験プログラム 6回	SDGsプラットフォームの立ち上げにより、企業がSDGsの取組や仕事への想いを次世代に伝えることができ、併せて子どもたちの価値観や新たな視点による発想を吸収・蓄積することができた。	○
文化財保護課	文化財の子はぐくみ事業	子ども達が文化財に親しむための場を作っていくことが重要である。子ども達が文化財を知り、体験することにより、郷土への愛着の形成や子どもの豊かな人間性・社会性、支え合いなど生きる力を育む。	731,701	731,701	延暦寺根本中堂等の保存修理現場見学会や特別史跡安土城跡での探訪会、ワークショップ体験等を開催した。 137名の子ども達に参加いただき、滋賀の文化財について学ぶ機会を創出できた。	文化財保護技師による文化財解説などを工事用の足場から見学いただくなど、普段では体験できないような経験や文化財の魅力に触れることができたと考える。 また、くぎ打ちなどの体験できるイベントがあると良いといったご意見もいただき、今後の施策に繋げていきたい。	○
環境政策課	自然体験を通じた環境学習推進事業	子どもや子育て世代が地域の自然に対する愛着心を育むために、「遊び」の視点を活かした環境学習プログラムの強化と身近な自然をフィールドとした体験機会の創出を行う。	4,560,540	4,560,540	人材育成のための連続講座を計3回実施し、延べ67名が参加した。また、多種多様な主体と連携し、幼児～小学生の親子を対象とした自然体験イベントを開催し、約2,500名が来場した。	人材育成講座では、参加者アンケートで大変好評をいただき、参加者のスキルアップおよび参加者同士の交流を促進できたと考えている。自然体験イベントでは想定より多くの方にご来場いただき、環境学習に関心がない人にも自然体験につながるプログラムを楽しんでいただくことができたと考えている。	○
健康福祉政策課	福祉教材翻訳版作成事業	日本語の読み書きができない外国に籍を持つ小中学校の児童生徒等に対して福祉学習の機会を提供するために、令和4年度に作成する福祉教材(動画)の日本語字幕を外国語に翻訳化し、字幕差替版を作成する。	1,297,395	865,395	令和4年度に作成した福祉教材(動画)の日本語字幕を8か国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語)に翻訳し、作成した。	日本語の読み書きができない小中学校の児童生徒等に対しても、福祉学習の機会を提供することにつながった。	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額		事業実績	評価	
			(円)	うち子ども・若者基金			
健康危機管理課	定期予防接種再接種支援事業	骨髄移植等により免疫を消失した20歳未満の方への予防接種の再接種を支援する市町事業に対して、その1/2を補助する。	107,000	107,000	令和5年度は7市町に交付決定を行い、そのうち、補助金支出は3市町(対象者4名接種回数27回)に対して行った。	・治療や身体的な状況に合わせた予防接種機会の提供となることから、対象者見込みはなかなか難しいところがあるが、実績から見ても対象者は複数の予防接種について接種機会を得ることが把握できた。対象者の免疫再獲得による効果、その意義は大きいと考えている。 ・令和6年度は、15市町が実施予定と制度の利用希望も増加している。	○
障害福祉課	重症心身障害児者・医療的ケア児支援センター運営事業	令和3年6月の医療的ケア児支援法の成立を受け、同法に規定されている「医療的ケア児支援センター」を令和5年4月から設置し、ワンストップ相談の実施や支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成など医療的ケア児や保護者等への支援を一体的に実施する。	5,451,000	5,451,000	・医療的ケア児等およびその家族等からの相談支援を45ケース、延べ242回行い、サービス事業所等への技術的支援を93件行った。 ・重症心身障害児者及び医療的ケア児等支援者のための研修を開催し、411人の申し込みがあった。また、同コーディネーター養成研修は19名が修了した。 ・相談支援ネットワーク会議を4回、支援に関する協議会を2回開催し、地域課題等の共有や議論を行った。	・重症心身障害児者・医療的ケア児支援センターを新たに開設した年度であったが、初年度から医療的ケア児やその家族など多くの方々に対する相談支援をはじめ、事業所や医療機関への技術的助言を行うなど、本県の重症心身障害児者・医療的ケア児等支援において十分な効果を得ることができた。 ・ネットワーク会議や協議会を複数回行い、地域課題の共有や関係者との協議の場の提供を通じて圏域全体での課題共有を図り、官民合わさって議論することで、今後の支援施策検討のための貴重な意見を多く得ることができた。	◎
健康しが推進課	若年世代からの健康づくり推進事業	若年世代をターゲットとして、こころとからだの健康づくりへの関心を高めるための啓発等を行い、生涯を通じた健康づくりを推進する。	3,591,500	3,591,500	若年世代をターゲットに、SNSを活用して、健康に関心を持ち、健康づくりへの行動に移すためのきっかけづくりとして、当事者世代とともに啓発事業を行った。 ・情報発信検討チーム(若年世代の情報発信内容検討チーム)メンバー：11名 ・若年世代からの健康づくりに関する情報発信：46件	当事者世代から直接興味・関心のある話題を聞き取ることができ、それをもとに若年世代向けのSNSの記事を作成・投稿することができた。	○
健康しが推進課	口腔衛生センターの機能拡充による安全・安心の障害児・者歯科医療の構築	・障害児(者)歯科治療について、より重度の障害児(者)で治療が困難な患者は県内唯一の専門施設である「滋賀県口腔衛生センター」で対応している。 現在、患者の診療待ちが課題となっているため、診療機能の拡充により安心して診療を受けられる体制を構築する。	42,996,335	19,097,000	診療機能の拡充として診療日を週2から週5に増加し、常勤歯科医師を配置したことで、患者の診療待ちがほぼ解消された。 (診療体制) 拡充前：週2 拡充後：週5、常勤歯科医師1名配置 (患者数) 拡充前：1,616人 拡充後：2,286人	人員体制の強化により診療日が増えたことで、2か月の診療待ちを解消することができた。	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
子ども若者政策・私学振興課	子ども県議会	子ども議員を支える高校生、大学生などのサポーターを「サポーター制度」と位置づけ、安定した子ども県議会の運営につなげる。また、サポーターとなった高校生、大学生、若い社会人が、サポーターを入り口として、県政等に意見表明したり、社会参加したりと、サポーター自身の社会参画の機会につなげる。	1,600,000	450,000	<ul style="list-style-type: none"> 子ども議員が滋賀県の魅力や問題等に関心を持てるよう県内各地で体験活動を2回開催した。 体験活動で学んだことや他の議員たちとの交流の中で自分の考えを深め、意見や提言としてまとめることができるよう、学習会を5回開催した。 子ども県議会終了後、取組状況や提案内容について意見交換するふりかえり交流会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが県政等に対する意見や提言を積極的に表明できる機会づくりを通じて、滋賀県の魅力や問題等に関心を持ち、社会に参加する意識を高めることが出来た。 若者ミーティングに参加されたサポーターもおられ、若者の社会参画につなげることが出来た。 	○
子ども若者政策・私学振興課	協働で進める子ども・若者まんなか活動助成事業	子どもたちの健やかな育ちや学びの機会が損なわれることの無いよう、また若者が多様な人々と交わる中で自らの持つ力を発揮していけるよう、公募でNPO等が行う多彩な活動を支援する。 併せて、採択団体が円滑に事業実施するための運営サポートや団体間連携を創出するための交流会、報告会の開催を委託する。	23,502,410	14,685,410	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの育ちに資する居場所づくり活動や若者が主体的に行う地域活動に取り組むNPO等19団体に対し、補助を行い、社会全体で子ども・若者に対する支援の機運醸成に向けた取り組みを進めるための支援を実施した。 当事業で補助を受けている団体が集まり、さまざまな意見交換、情報交換を行うことで、活動の更なる発展を目指すとともに、ネットワークを広げることで今後の活動へのヒントを得てもらうことを目的とした交流会を2回開催した。 当事業で補助を受けている団体の成果を広く県民に知ってもらうことを目的に報告会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者を真ん中においた居場所づくりに取り組む活動を支援することで、様々な子ども・若者の居場所や活躍できる場を確保することができた。 交流会、報告会を実施することで子ども・若者を真ん中においた県内の団体同士の繋がりを創出することができた。 取組にあたっては、地域の方や市町行政などの関係機関とも連携することができた。 	○
子ども若者政策・私学振興課	しが出会いサポート地域連携推進事業	令和4年度に設置・構築したしが・めぐりあいサポートセンターとマッチングシステムを継続して運用することで、結婚を希望する方の希望を叶えるための支援を実施する。	25,611,738	2,792,738	<ul style="list-style-type: none"> しが・めぐりあいサポートセンターの会員登録について、1,329人(R6.3.31時点)の方に登録いただくことができた。 オンラインでの相談に加え、滋賀県内の16市町(大津、彦根、長浜、近江八幡、草津、守山、栗東、甲賀、野洲、湖南、高島、東近江、米原、豊郷、甲良、多賀)と連携のうえ、出張登録会・相談会を開催した。また、県内5市(長浜、甲賀、高島、東近江、米原)で実施している結婚相談事業の併用を県からすすめ、更に相談者の結婚支援を受ける方法の選択肢拡充を行った。 小規模イベント(8対8)をオンラインを6回・実地を15回、大規模イベント(15対15)を実地で4回開催した。 しが・めぐりあいサポートセンターに結婚支援コンシェルジュを2名配置し、市町や企業に対し、現状把握や連携を働きかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「しが・めぐりあいサポートセンター しが結」の運営により、市町や企業等と連携する仕組みを構築するとともに広域的な出会いの機会を創出することができた。 結婚支援コンシェルジュの活動により、県内市町や企業等と連携した結婚支援に関する取組を実施することができた。 	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
子ども若者政策・私学振興課	滋賀で誕生ありがとう事業	滋賀で生まれ育つ子どもや家族に「ありがとう」「おめでとう」の思いをこめて「ありがとうの贈り物」を届ける。また、子育てに前向きなイメージを持ってもらえるようポジティブキャンペーンを実施する。	23,800,000	13,833,000	・滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを届け、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、企業等と連携して、滋賀ならではの祝い品の品や、協賛品、子育て支援リーフレット等を届けた。(申込数：6,435件) ・子どもを生み、育てることは負担にもまして、「楽しい・毎日が充実している」という前向きなイメージを持っていただけるようポジティブキャンペーンを県内3か所で開催した。(参加組数：延べ176組)	・県から直接お祝いや感謝の気持ちを込めて贈り物を届けることやポジティブキャンペーンの展開を通じて、子育て世帯に子育ての喜びや県をはじめ社会全体で子育てを応援していることを実感していただくことができた。	○
子ども若者政策・私学振興課	「すまいる・あくしょん」普及啓発事業	ポストコロナを見据え、令和2年度に策定した「すまいる・あくしょん」に基づき、子どもたちや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促すとともに、子どもたちが自発的に活動できる環境づくりのため、県民への「すまいる・あくしょん」の普及啓発を実施する。	4,100,000	4,100,000	・企業・団体等と連携し、意識や行動変容につなげるための体験型イベントを県内各地で開催し、約4,169人の方に参加いただいた。 ・取組宣言企業・団体等の登録を行い、専用ウェブサイトや県ホームページで取組の普及を行った。(R6.3.31時点：149件)	・県内各地での普及啓発の実施や取組宣言企業・団体の紹介等により、子どもや子どもを取り巻く大人たちに「すまいる・あくしょん」の考え方を普及することができた。	○
子ども若者政策・私学振興課	子ども・若者施策総合支援事業	子ども若者審議会の開催等により、子ども施策の総合的な推進を図るとともに、子どもの権利や意見表明支援等を規定する「(仮称)子ども基本条例」策定に向けた検討を行う。	7,525,078	5,750,270	・(仮称)滋賀県子ども基本条例の策定に関して、条例検討部会を4回開催した。 ・同条例の検討過程において、子どもを対象としたWebアンケートを実施し、11,479件の回答を得た。 ・次期「淡海子ども・若者プラン」策定のために審議会を1回開催し、次期プラン策定のポイント等について議論を行った。	・(仮称)滋賀県子ども基本条例の検討に関して、検討部会の開催により、同条例の方向性や重点等について議論を深め、答申に向けて進捗を図ることができた。また検討過程において実施した子どもへのWebアンケートで、多くの子どもから回答を得られたことで、子どもの意見反映に十分な効果が得られた。 ・次期「淡海子ども・若者プラン」の策定に関しては、国の動き等を踏まえ、次期プラン策定におけるポイントやより重点的に取り組む方向性について議論を深めることができた。	○
子どもの育ち学び支援課	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するために以下の事業を実施する。 ・福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施(委託)する。 ・県に市町や民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、連携を強化する。また、市町のヤングケアラー支援体制の構築等の支援についても行う。 ・有識者等からスーパーバイズをうける。 ・ピアサポート等の悩み相談を行う民間団体に対し事業実施に係る経費を補助する。 ・ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを設置、運営する民間団体に対し事業実施に係る経費を補助する。	12,845,852	360,172	関係機関職員研修およびヤングケアラー・コーディネーターの配置に基金充当。 関係機関職員研修 実施回数 3回+動画配信 延べ参加者 181名 ヤングケアラー・コーディネーター 助言支援実績 地域団体支援 30回 市町支援 32回 研修等普及啓発対応 3回	関係機関職員研修については、庁内関係課を通じた周知や動画配信により多様な分野から目標(180名)を超える参加者があった。事後アンケートでは、9割以上の参加者から「参考になった」または「大変参考になった」と回答があり、「家族全体の視点での支援」や「多職種連携」の重要性や、自身の機関の課題や他の機関の取組を知る機会となった意見などがあり、ヤングケアラー支援体制の強化に向け専門職の資質向上に寄与した。 ヤングケアラー・コーディネーターの配置については、市町に対する助言や伴走支援により新規事業立ち上げなどにつながったほか、民間支援団体への助言や行政との仲介などにより、官民連携によるヤングケアラー支援のネットワーク構築や新たな取組の実施につながるなど、支援体制の充実に寄与した。	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額		事業実績	評価	
			(円)	うち子ども・若者基金			
子育て支援課	保育所等における事故防止対策推進事業	重大事故（死亡や治療に30日以上を要する怪我や疾病等）をはじめ、園児の置き去りや見失い事故が全国的に増加傾向にあるなか、保育所、認定こども園、認可外保育施設等（以下、「保育所等」という。）における保育中の事故を防止し、安全かつ安心な保育を行うことを目的に、研修会開催、リーフレットの作成を行う。	1,680,800	840,400	【保育所等における事故防止研修】 （集合研修） ・事故防止及び事故発生時のためのガイドライン解説 ・事故の事例検討 （eラーニング研修 テーマ別研修） ・午睡（SIDS、窒息等） ・食事中（誤嚥・窒息、アレルギー等） ・園外活動（置き去り、見落とし等） 研修修了証発行数 48名	・保育士等が、事故防止、事故発生時の対応等に必要な知識や技術を習得することが出来た。 ・グループワークを通じて、各園のヒヤリハット事案等の共有や意見交換を実施し、園同士での学びあう機会となった。 ・集合研修の受講者アンケートは「非常に役に立つ 71%」「役に立つ 29%」となっており、受講者からの評価も高かった。	○
子育て支援課	医療的ケア児保育支援者育成事業	保育士等に対し、医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得する研修を行い、地域の保育所等における医療的ケア児の受入体制を構築するとともに、障害の有無に関わらずともに育つ保育の取組を促進する。 また、医療的ケア児を受け入れる保育施設の希望に応じ、医療的ケア児の保育にかかる経験と知見を有するコーディネータ等を派遣し、現場従事者とともに、医療的ケア児の保育促進に向けた方策を検討する。	1,700,067	339,000	【医療的ケア児保育支援者実践研修】 〈座学研修〉 開催回数：4回 研修受講者数：27人 〈保育実習〉 実習者数：12人 〈アドバイザー派遣〉 派遣回数：2回	・保育士等が、医療的ケア児への保育や看護に関する知識や技術を習得することで、保育所等における医療的ケア児の受入体制の構築を支援することができた。 ・医療的ケア児を受け入れる保育施設の希望に応じ、医療的ケア児の保育にかかる経験と知見を有するコーディネータ等を派遣し、受け入れにかかるフローチャートの作成等を行うことが出来た。	○
子育て支援課	リトルベビー等家族支援事業	流産・死産を経験した家族や低出生体重児や多胎児を抱える家庭は、不安を抱えやすく、育児などの負担も大きい。しかし同様の経験をしている家庭の少なさから、同様の経験者が少ないことから地域の中で孤立しやすい。 また対象となる児の少なさから単独市町での当事者同士の支援をすることは困難であることから、広域かつ専門的な視点での本事業を実施する。	991,580	991,580	<リトルベビー等家族サポート活動支援事業補助金> ・流産・死産を経験した家庭や低出生体重児、多胎児を抱える家庭を支援する団体に補助金を交付：6団体 <リトルベビーハンドブック> ・リトルベビーハンドブックの改定 ・周知用のポスター・チラシの作成（ポスター：500枚、チラシ：23,000枚）	・流産・死産を経験した家族や低出生体重児や多胎児を抱える家庭を支える団体への補助を通して、当事者の支援を行うことができた。 ・リトルベビーハンドブックの周知用ポスター・チラシを医療機関等に配布し、多くの方に届くよう広報することができた。	○
子育て支援課	性と健康の相談センター事業	予期せぬ妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で必要な支援が受けられるようSNS等を活用した相談支援等を行う。	13,361,356	2,000,000	<相談>総数122件（電話相談49件、メール33件、LINE相談48件）の相談があった。市町と連携した事例8件、SATOCOとの連携した事例2件、医師への相談1件、産婦人科医療機関対応2件あった。<研修>専門職を対象にした相談対応の研修を1回開催し、74名の参加があった。	相談件数は増加傾向で、予期せぬ妊娠等により不安を抱えた相談対応を行うことができた。また、関係機関と連携するケースも増えており、迅速な対応に繋がっている。	○
中小企業支援課	中小企業団体子ども・若手事業者成長促進事業	滋賀県中小企業団体中央会と連携して、子どもたちを対象に、楽しみながら仕事や県内業界を学ぶ機会を提供することにより、子どもたちの職業意識の向上や県内業界の魅力発信を図る。	1,750,000	1,750,000	・令和5年9月18日（月・祝）にお仕事体験・学習イベント「しがわーくフェスタ2023」を開催し、延べ2,543名が参加。 ・様々な業種・業界から15団体が仕事体験・学習イベントブースに出展。 ・県内業界・仕事に対する理解度が向上したと回答した子どもの割合：94.4%	・本事業の仕事体験等を通じて、県内小中学生に対して、職業意識の向上や県内業界の理解促進につなげることができた。 ・併せて、企業経営において重要性が増している、SDGs、DX、産学連携等の実践を通じて、若手経営者や後継者の方々に対して、新たな気づきの機会を提供することができた。	◎

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
女性活躍推進課	若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。	1,506,715	1,506,715	・ジェンダー平等社会の実現むけて、学生を中心とした若者がテーマに沿って思いを出し合い交流する「ジェンダー平等ミーティング」を10回開催し、353名の方にご参加いただいた。12月は、国立女性教育会館の「男女共同参画フォーラム」への出展と兼ねて開催した。 ・教職員をはじめとした青少年の健全育成に携わる方を対象に、デートDVや性教育、性の多様性について理解を深めていただく講座を3回開催し、93名の方にご参加いただいた。	・参加者からは「自分でも変えられることがあるのではないかと思った」「近い世代で思いを共有できてよかった」などの感想が寄せられ、ジェンダー平等社会の実現にむけた具体的な行動について考えるきっかけとしていただく場、つながりを作っていた場となった(ジェンダー平等ミーティング)。また、参加者の「発信」を支援することで、より広い世代への啓発も図ることができた。 ・それぞれのテーマについて、基礎的な内容から学校等における具体的な対応までを学んでいただくことをとおして、「一人ひとりの児童、生徒により丁寧な寄り添っていきたい」といった思いをもっていたことができ、これからの教育活動等に資することができた(教職員対象講座)。	○
観光振興局	ピワイチの子推進事業	オーダーメイドのサイクリングツアーを作成し、ガイドの案内のもと安全・安心にピワイチ、ピワイチ・プラスを楽しむ「ピワイチの子」を促進する。	588,560	588,560	ツアー料金の半額を助成し、サイクリングモデルプランの構築のための情報収集を行う事業を実施し、9件の相談に対応した。	コーディネーターを介して体験希望者の要望に応えるオーダーメイドのガイドツアーであったため、きめ細やかな対応が可能となるが、助成を考慮しても参加費が高額となったこと、コーディネーターと調整する必要があり、敷居が高く感じられたことから、子どもが安全・安心にピワイチ体験ができるモデルルートの造成のための必要な情報の取得が不十分となった。	△
観光振興局	子ども向け観光情報発信事業	子どもの好奇心を刺激し、県内各地の観光地を観て、学び、体験したくなる観光パンフレットを製作し、誘客を図るとともに、子どもの自分らしく生きる力を育む。	4,025,000	4,025,000	子どもに人気のキャラクター「クレヨンしんちゃん」を起用した子ども向け観光パンフレット「モーレッツ!シガでワクワクぼうけん旅」をデータにて制作し、令和6年1月24日の公開から3月31日までで、1,015件のダウンロード数を得た。	パンフレットの制作にあたっては、施設選定やデザイン決定の過程で、子どもにアンケートを実施し、結果を反映することができた。また、家族連れのモデルの起用や、漢字の使用を減らしフリガナを振る等、子どもが読みやすく、かつ滋賀への観光意欲を高められるようなパンフレットとすることができた。	○
イノベーション推進課	地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業	地場産業・伝統的工芸品の歴史・文化を学習する機会として、県内小学生を対象に製造工程の体験学習を出前形式で実施する。	615,000	307,500	申請数：15件 体験児童数：延べ1,010人 申請学校： 甲賀市(3校)、守山市(1校)、湖南市(3校)、近江八幡市(1校)、大津市(2校)、彦根市(1校)、愛荘町(2校)、栗東市(1校)、草津市(1校) 工芸品： 信楽焼(9件)、高島扇骨(2件)、(再興)湖東焼(1件)木珠(高級木製数珠玉)(1件)、愛知川びん細工手まり(2件)、近江下田焼(1件) 額の確定：15件	・当事業により、新たに体験学習等を行った学校もあり、参加した子どもたちの学習効果を高められた。 ・実施費用を生徒から徴収している学校もあり、子どもたちに対する経済的負担軽減も図れた。	◎

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
農政課	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	「琵琶湖システム」を持続的な取組として未来に継承する新たな担い手確保に向けて、児童向けの動画コンテンツや学習教材等「琵琶湖システム」を効果的に学ぶ教材を制作し、フローティングスクールとの連携等を通じて、次世代の子どもたちの生きる力の構築に向けた学びを推進する。	2,832,500	2,832,500	・「琵琶湖システム」の小学生向け学習教材（デジタルブック）を制作し、県内全ての小学校に活用促進の周知を行った。 ・世界農業遺産「琵琶湖システム」の認知向上および本県農林水産業の魅力や価値の周知のために子ども向けのイベントを2回実施した（クイズラリー・パネルシアター）。	・小学生向け学習教材にはキャラクターを使用し、分かりやすく親しみやすい教材を制作することができた。また、これらをデジタルブックとし、より手軽、かつ機動的な活用が期待できる。 ・イベントの来場者（241名）へのアンケート結果では、約70%の人が「琵琶湖システム」についての関心・理解が深まったと回答しており、「琵琶湖システム」認知度向上という目的を果たすことができた。	○
教育総務課	子ども版「教育しが」の発行	年に2回、滋賀の教育情報等を掲載した、子ども向け情報誌を発行し、企画、構成、印刷および配送を委託する。	4,424,200	4,424,200	・令和5年度中に2回、滋賀の教育情報等を掲載した子ども向け情報誌を発行した。 ・上学年の生徒を対象としたWebアンケートを実施し第1号では99件、第2号では73件の回答を得た。	・子どもたちの教育に関する興味関心を、知・徳・体全ての分野において引き立てることができたことがアンケート結果により示された。 ・アンケートから、子どもたちがどの分野に興味を示しているか、生の声を知ることができた。	○
高校教育課	高校生による音楽魅力発信事業	県立高校の音楽科等の生徒が、小中学生等に音楽の楽しさや魅力を直接伝え体験してもらうため、びわ湖ホールでワークショップ&コンサートを実施し、滋賀の子どもたちが、高校生と音楽を通して触れ合うことで、音楽の価値創造や将来のキャリアを考える機会を創出し、子どもたちが自分らしく生きる力を育む。	2,641,155	2,641,155	10月19日にびわ湖ホールにて、小学校6年生および石山高等学校生を対象に音楽イベントを実施。（参加人数：小学生160名、高校生1,020名）高校在校生や卒業生の演奏、声楽アンサンブルによる合唱や、小学生の音楽体験（楽器に触れてもらったり、ステージに乗って合唱してもらう）が実施された。	当初、参加した子どものうち「音楽をより身近に感じた」と回答した子どもの割合（85%）を指標としていたが、小学生には質問内容が難しいという指摘を受け「イベントが楽しかった」と回答した子どもの割合を指標とした。回答者は130人で、うち「楽しかった」と回答したのは114人（参加者のうち71.3%）だが、回答者のうちでは87.6%であったことから、概ね成果があったと考える。	○
高校教育課	日本語指導システム構築事業	県立高等学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒の多様な実情やニーズに対応し、安心して自身の学びや経験を深め、充実した学校生活を送ることができるよう、日本語指導に係るシステムの構築を行う。	650,231	650,231	・県立高等学校7校に対し自動翻訳機の貸出を行い、各校において日本語指導の必要な生徒等への教育活動に活用された。 ・県立高等学校2校に日本語指導に係る講師費用や教材研究用図書購入費用の支援を行った。	日本語指導に係る講師費用や教材研究用図書購入費用支援を行った学校における生徒アンケートの結果では、「日本語の授業を受けて良かった・日本語がうまくなった」という項目に6割以上の生徒が肯定的な回答をした。また、指導者から、当事業で購入した教材によって個に応じた指導を推進することができたり、自作教材作成に活用したりできたこと評価を得るなど、日本語指導に係るシステムの構築が進んだと考える。	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価
				うち子ども・若者基金		
高校教育課	トビタテ！留学JAPANしが拠点形成推進事業	産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。	1,671,587	335,897	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年6月に、県内産学官による滋賀留学支援コンソーシアムを結成し、同年10月に、日本学生支援機構「トビタテ！留学JAPAN新・日本代表プログラム」に「未来を描け！滋賀の海外留学応援プログラム」が採択を受けた。 令和5年11月に、県内高等学校等の管理職および担当者向けに「未来を描け！滋賀の海外留学応援プログラム」に係る説明会を実施した。 令和5年12月に、生徒・保護者向けに「未来を描け！滋賀の海外留学応援プログラム」に係る説明会を実施した。220名が参加した。 令和6年3月に、オンライン形式で「未来を描け！滋賀の海外留学応援プログラム」に係る説明会を実施した。25名が参加した。 令和6年度派遣留学生を募集した結果、計18校から新高校2・3年生37名の応募があった。 	○
高校教育課	アグリイノベーション・ハイスクール事業	県立長浜高等学校の生徒が、地域の農業関連団体との協働により、第6次産業化を目指した経営感覚の醸成を目的として、農業経営に係る見方・考え方に加え、農産物販売現場等での実践的・体験的な学習活動を通して、安全・安心な食料の持続的な生産と供給への対応等を学ぶことで、地域の課題解決に向け主体的に取り組む力と魅力ある地域づくりに貢献できる力を育む。	4,000,592	2,729,596	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して3回の運営指導委員会を開催し、委員とともに事業を実施できた。 地域や関係団体と連携し、生徒たちが地域素材を活用した学習を進めることができた。 成果発表会を実施し、生徒全員が1年間の取組を知ることができた。 	○
幼小中教育課	地域の未来を切り拓く子ども育成事業	地域の魅力や課題について調べ、解決策等を考える学習活動を通して、子どもたちの郷土への愛着と誇りを育み、地域の未来を切り拓くこどもを育成する。 また、自分の学級や学校、地域をよりよくするためにできることについて考えたことを、他校の児童生徒や地域の人と交流し、実践する活動を通して、地域の活性化や主権者としての意識の醸成を図る。	215,469	215,469	<ul style="list-style-type: none"> コラボしが21において「ふるさとしが探究交流会」を開催し、小学校3校、中学校2校から計52名の児童生徒の参加があった。 「しが生徒会オンライン交流会」を実施し、中学校22校、高等学校3校の参加があった。 	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額		事業実績	評価	
			(円)	うち子ども・若者基金			
人権教育課	人と人とが豊かにつながる学校づくり共創事業	ベース校において教育活動の基盤に人権教育を位置づけた実践の充実を図るとともに、アドバイザーの支援訪問等を通して、人と人とが豊かにつながる学校づくりを推進する。また、多様性を認め合える集団づくりを推進することで、子どもたち一人ひとりの学びと育ちを支援し、自己実現を目指す。	484,499	484,499	<ul style="list-style-type: none"> 各ベース校において、子どもと子どもをつなぐ授業づくり、集団づくりを中心に研究を推進した。 アドバイザーによる支援訪問を各ベース校に年5回、計15回実施した。 ベース校同士の連携や情報交換等のための連絡協議会を年2回実施した。 各ベース校でアンケートを実施し、令和5年度における本事業の成果と課題を分析した。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援訪問や連絡協議会を通して、教育の基盤に人権教育を位置づけた実践の充実が図れたとともに、人と人とが豊かにつながる学級、学校づくりを推進することができた。 教職員アンケートにおいて、「以前と比べて、授業の中で、子どもと子どもをつなぐ視点を大切にできるようになった」の設問の肯定的な回答が95.5%であった。 子どもへのアンケートで、学校・学級が安心な居場所になっているかを問う設問では、すべてのベース校で、肯定的な回答の割合の向上が見られた。 	○
生涯学習課	「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	R2年度～R4年度に6市町でモデル的に実施した「訪問型家庭教育支援」事業から得た知見や手法を活かし、困難な状況にある家庭等への「届ける家庭教育支援」の取組地域の拡大と活性化を図り、地域での安心な子育て環境づくりを推進する。過去のモデル事例をとりまとめ、好事例を集約して紹介するほか、「家庭教育支援アドバイザー」を各市町に派遣し、指導助言を行う。	768,990	512,990	<ul style="list-style-type: none"> 県内家庭教育支援活動の充実を図るための研修会を3回シリーズで実施し、233名の参加を得た。 家庭教育支援アドバイザー派遣を、52回118時間実施し、実践事例集を活用しながら各市町に応じた指導助言を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の受講対象者を広げることで、参加者も家庭教育関係者をはじめ、子ども食関係者やフリースクール関係者等幅広く参加いただき、県内の家庭教育支援のつながりをつくる機会となった。 家庭教育支援チームを設置する市町は、10市町となった。そのうち市町訪問型家庭教育支援を実施する市町は、8市町となったが、今後さらに取組市町を増やしていきたい。 	○
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを活かした「こどもとしゃかん」検討事業 生きる力を育む「こどもとしゃかん」事業 生きる力を育む「こどもとしゃかん」事業(会計年度任用職員) 	すべての子どもたちが、置かれた環境にかかわらず読書を通じて学び喜びを感じることができるよう、滋賀ならではの「こどもとしゃかん」の在り方を、県内の公共図書館や学校図書館・ボランティアと連携しながら検討し、本格稼働にむけ準備する。	142,580	142,580	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀ならではの「こどもとしゃかん」の検討するため、埼玉、鳥取、島根の各県立図書館にて先進事例を視察した。 学識経験者の助言等を得て、「こどもとしゃかん」事業の基本的な考え方を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> R5年度中に得た学識経験者の助言をもとに、R6年度事業である学校図書館サポーター養成講座のカリキュラムを固めることにつながった。視察の成果を、本県の「こどもとしゃかん」サポートセンターの設置に活用した。 	○
生涯学習課(図書館)	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む「こどもとしゃかん」事業 生きる力を育む「こどもとしゃかん」事業(会計年度任用職員) 		7,206,002	7,206,002	<ul style="list-style-type: none"> 児童書購入 1,486冊 「出張こどもとしゃかん」の試行 5市町19回 貸出冊数 延べ2,255冊 「こどもとしゃかん」キックオフフォーラム 令和6年3月17日開催 来場188人 	<ul style="list-style-type: none"> 「出張こどもとしゃかん」では、子ども・保護者の生活圏で、本との出会いを作る「アウトリーチサービス」の有効性が確認できた他、主に保護者の生の声を聞くことで、公共図書館の課題(乳幼児を連れての利用への心理的障壁など)を把握することができた。 また、フォーラム参加者の満足度は93.9%であり、事業の周知に大きく寄与した。 	○

令和5年度滋賀県子ども・若者基金充当事業実績報告書

◎：期待以上の効果があった
 ○：期待どおり効果があった
 △：一定の効果はあったが期待ほどではなかった
 ×：効果がなかった

所属名	事業名	事業概要	決算額 (円)		事業実績	評価	
				うち子ども・若者基金			
保健体育課	楽しく運動推進事業	滋賀県の子どもの体力を向上させて、心身ともに健康的な生活を送られるよう、モデル校等でリズムトレーニング等の外部講師による研修会等を実施し、楽しみながら運動能力の向上を図る。	484,070	484,070	指導力向上を目的とした実技研修会を3日間実施した。計84名の保幼小中の教員・保育士の参加があった。幼児（5歳児）と小学校3年生児童を対象とした体育の出前授業（エンジョイ運動教室）を計6園所、4校、計10園所で実施した。	(事後アンケートの結果) 指導力向上を目的とした実技研修会では、教員・保育士の満足度100%に到達した。エンジョイ運動教室では、児童においては、「これからはたくさん体を動かそうと思いますか」に対し88%の児童が「そう思う」（「ややそう思う」16%）と回答した。保護者においては、「本運動教室は、子どもの運動時間の増加につながると感じますか」に対し97%が「そう思う」（「ややそう思う」3%）と回答した。教員・保育士においては「運動が苦手な子どもは楽しく活動できていましたか」に対し、84%が「そう思う」（「ややそう思う」16%）と回答した。	○
保健体育課	学校保健の機能強化事業	メンタルヘルスの課題がある児童生徒が適切な支援により、安心して力を発揮できる環境を整えるために、学校保健を中心とした多職種との連携を図る研修会およびシンポジウムを開催する。	238,450	238,450	・養護教諭および学校保健関係者対象の研修を実施。多職種連携の必要性やスキル習得の場を設定。 ・心の健康課題に対して精神科医による指導助言を得るアドバイザー事業を実施	・研修およびシンポジウムの事後アンケートより、「多職種連携の必要性が理解できた」「ケース会議の持ち方のイメージがもてた」など、知識面の成果が得られた。	○